

平成25年度 牧之原市決算

平成25年度牧之原市各会計の決算がまとまり、市議会 9 月定例会で認定されました。

【一般会計 決算の概要】

平成25年度牧之原市の一般会計決算額は、

歳入 185億8,402万円

歳出 175億1,006万円 となり、

平成26年度へ繰り越すべき財源2,600万円を差し引いた実質収支は、10億4,796万円となりました。

□ 歳入の特徴等

平成25年度の歳入総額は18,584,016千円で、前年度と比較して324,960千円（△1.7％）の減となりました。 費目別に見ると、歳入全体の約4割を占める市税が7,932,896千円、前年度比218,557千円（2.8％）の増で、ここ数年で最低であった前年度から少し回復した税収となりました。個人市民税については、個人消費の回復から58,678千円（2.7％）、また法人市民税についても、金融緩和と政策による円安に伴い大手企業を中心として業績改善が図られたことにより245,123千円（35.9％）の増となりました。一方で、固定資産税の土地については、津波の浸水が懸念される海岸部の地価の下落が止まらず12,876千円（△0.9％）、償却資産についても設備更新はあるものの、リーマンショック前のような新規の設備投資が見られないため、142,090千円（△9.6％）の減額となりました。 配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金は、アベノミクス効果から10,567千円（84.6％）、36,870千円（1,102.2％）の増と大幅な伸びとなりました。地方交付税は、前年度とほぼ同額の交付額となりました。分担金及び負担金は、前年度、防霜ファン整備事業の受益者負担（206,814千円）があったことにより、大幅な減額となりました。 国庫支出金では、農業体質強化基盤整備促進事業（防霜ファン整備事業△203,933千円）などの減額要因もあったが、都市防災事業（58,810千円）、防災・安全交付金事業（95,331千円）、細江小学校校舎増築事業（60,602千円）、4月の集中豪雨による災害復旧事業（15,422千円）、地域の元気臨時交付金（201,375千円）などにより127,230千円（7.5％）の増となりました。県支出金は、原子力発電施設立地地域共生交付金（78,800千円）の終了などの減額もあったものの、震災対策農業水利施設整備事業（26,000千円）や大規模地震対策等総合支援事業の3年間分の補助金が緊急地震・津波対策交付金（191,000千円）として交付されたことなどにより増額となりました。 寄附金は、地震津波対策事業のために15,251千円の寄附があったことから増額となりました。繰入金は、前年度500,000千円の財政調整基金を繰入れたが、今年度は繰入れがなかったため、585,703千円、前年度比77.9％の大幅な減額となりました。市債は、旧合併特例事業や緊急防災・減災事業、臨時財政対策債などにより借入額が1,589,000千円となりました。翌年度へ繰越した事業が多いことが大きな要因であるが、借入額が償還額を下回ったため、平成25年度末の起債残高は19,309,224千円と前年度対比2.0％の減となりました。
--

□ 歳出の特徴等

平成25年度の歳出総額は17,510,061千円で、前年度と比較して144,487千円（△0.8％）の減となりました。 歳出を目的別に見ると、議会費は、議員定数が16人（△1人）に削減されたことや議場の音響システム等改修工事が前年度にあったことなどにより、23,449千円（△15.1％）の減になりました。 総務費は、財政調整基金積立金が314,329千円、減債基金積立金が100,048千円の増額、地域の元気臨時交付金基金積立金（70,000千円）、パソコン等購入（35,267千円）、参議院議員・県知事・市長市議会議員選挙費（48,919千円）などにより638,726千円（36.6％）の増となりました。 民生費は、介護給付費等事業76,438千円、生活保護費21,185千円、こども医療費37,510千円（平成24年10月から小中学生の通院まで拡大した助成が通年になったこと）などの扶助費の増額や老人福祉センター改修工事（33,479千円）の実施などにより、169,493千円（3.5％）の増となり、前年度とほぼ同額になりました。 衛生費では、榛原総合病院組合負担金76,265千円、広域施設組合負担金（吉牧△34,082千円、牧御△36,642千円、東遠△6,923千円）など一部事務組合の負担金の減額により、237,625千円（△9.0％）の減になりました。 農林水産業費は、牧之原畑地総合整備土地改良区特別賦課金が106,494千円、防霜ファン設置事業が407,808千円の減により、575,745千円（△44.0％）の減額と大幅な減少となりました。 土木費は、社会資本整備総合交付金による市道老丁田北線・大倉老丁田線をはじめ、都市防災事業（津波避難道路）や防災・安全交付金事業（舗装補修等）、空港隣接地域振興事業などの実施により、263,618千円（31.6％）の増額となりました。 消防費は、緊急地震・津波対策基金積立金（206,251千円）、地域防災無線整備事業451,135千円、津波防災まちづくり事業（46,924千円）などの増額もあったが、前年度に実施した相良消防署庁舎建設事業（492,253千円）や消防車両等の購入（334,367千円）、また、相良地域消防業務委託の終了などにより、全体では331,157千円（△17.4％）の減となりました。 教育費は、小中学校のパソコン購入62,476千円や細江小学校校舎増築事業148,162千円による増額もあったが、前年度は榛原文化センター会館棟耐震補強工事148,088千円や静波体育館の耐震補強工事などを実施したため、ほぼ前年度並みとなりました。 公債費は、前年度より50,646千円（△2.2％）減少したが、平成18年度以降20億円を超える償還が続いています。

平成25年度 牧之原市一般会計決算（歳入）

歳入総額 185億8,401万6,008円

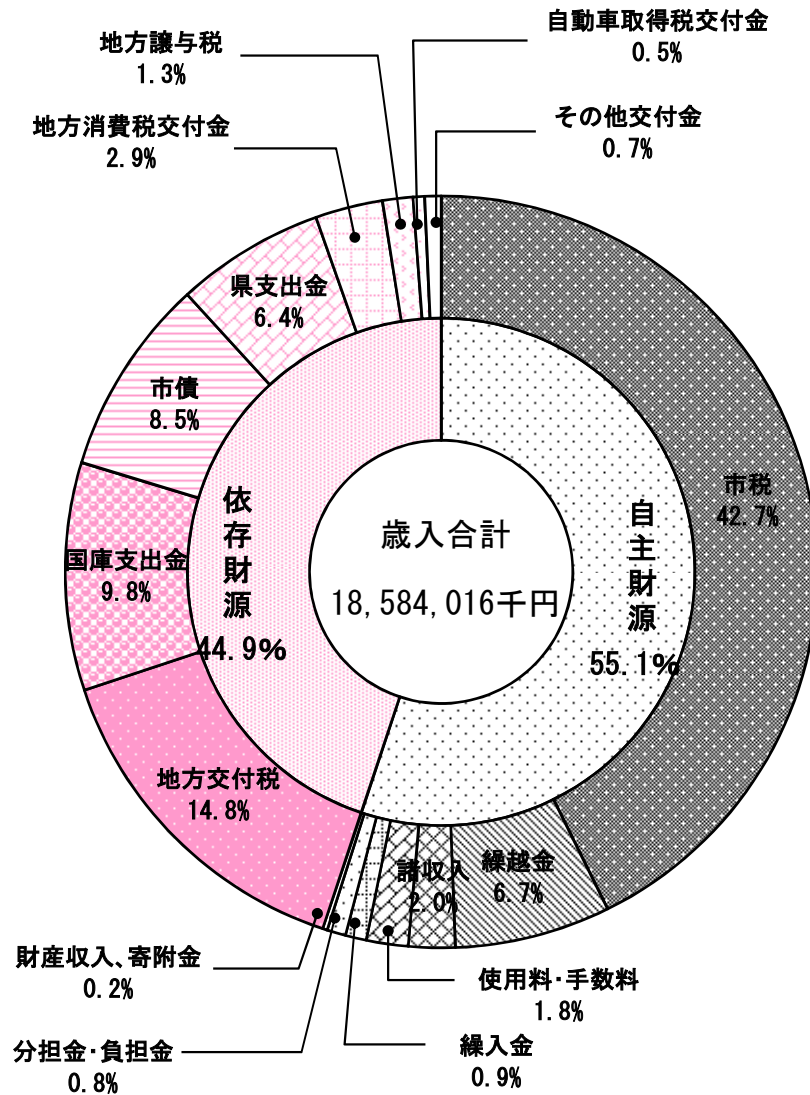
科 目	予算現額 円	収入済額 円	収入済額の予算現額 に対する増減額 円	収入率 %	構成比 %
1 市 税	7,618,731,000	7,932,896,099	314,165,099	104.1	42.7
2 地 方 譲 与 税	226,000,000	242,607,001	16,607,001	107.3	1.3
3 利 子 割 交 付 金	16,000,000	14,144,000	△1,856,000	88.4	0.1
4 配 当 割 交 付 金	12,000,000	23,060,000	11,060,000	192.2	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	2,500,000	40,215,000	37,715,000	1,608.6	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	544,400,000	535,068,000	△9,332,000	98.3	2.9
7 ゴルフ場利用税交付金	24,000,000	23,020,760	△979,240	95.9	0.1
8 自動車取得税交付金	73,000,000	87,588,000	14,588,000	120.0	0.5
9 地 方 特 例 交 付 金	23,836,000	23,836,000	0	100.0	0.1
10 地 方 交 付 税	2,459,747,000	2,742,078,000	282,331,000	111.5	14.8
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	11,610,000	1,610,000	116.1	0.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	293,010,000	299,447,791	6,437,791	102.2	1.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	156,779,000	155,260,323	△1,518,677	99.0	0.8
14 国 庫 支 出 金	2,214,652,000	1,820,092,532	△394,559,468	82.2	9.8
15 県 支 出 金	1,223,982,000	1,186,170,911	△37,811,089	96.9	6.4
16 財 産 収 入	11,790,000	25,498,072	13,708,072	216.3	0.1
17 寄 附 金	15,500,000	17,470,184	1,970,184	112.7	0.1
18 繰 入 金	193,271,000	166,375,606	△26,895,394	86.1	0.9
19 繰 越 金	1,254,428,000	1,254,428,644	644	100.0	6.7
20 諸 収 入	392,104,000	394,149,085	2,045,085	100.5	2.1
21 市 債	2,075,200,000	1,589,000,000	△486,200,000	76.6	8.6
合 計	18,840,930,000	18,584,016,008	△256,913,992	98.6	100.0

平成25年度 牧之原市一般会計決算（歳出）

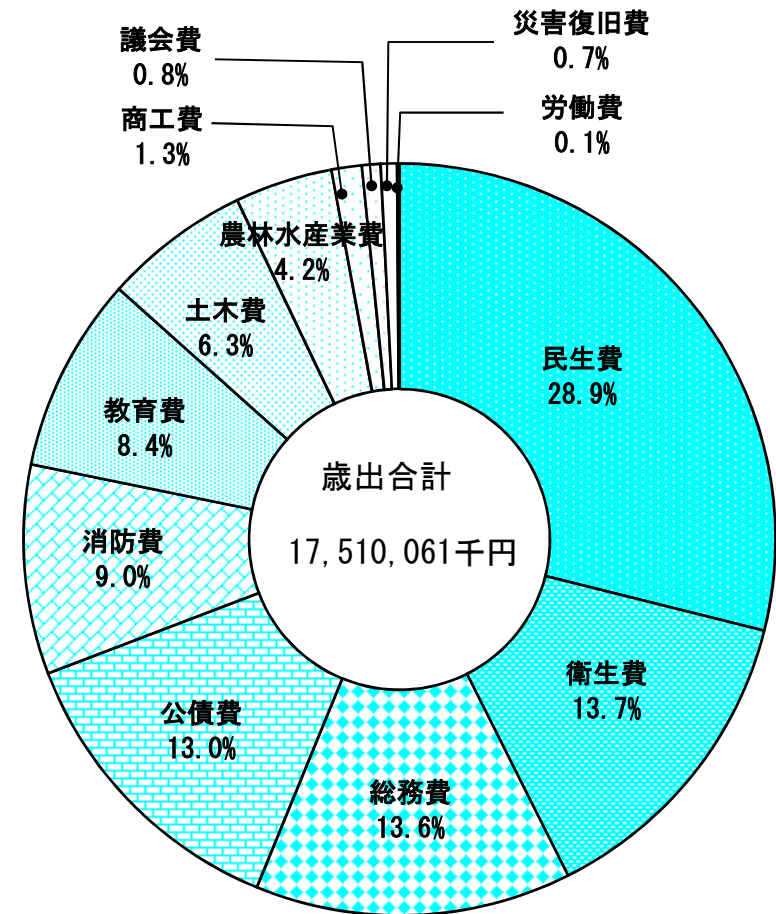
歳出総額 175億1,006万937円

科 目	予算現額 円	支出済額 円	支出済額の予算現額 に対する増減額 円	執行率 %	構成比 %
1 議 会 費	134,686,000	132,076,711	2,609,289	98.1	0.8
2 総 務 費	2,463,956,000	2,385,874,092	78,081,908	96.8	13.6
3 民 生 費	5,231,453,000	5,065,311,121	166,141,879	96.8	28.9
4 衛 生 費	2,433,273,000	2,400,126,015	33,146,985	98.6	13.7
5 労 働 費	23,919,000	22,863,340	1,055,660	95.6	0.1
6 農 林 水 産 業 費	745,658,000	731,715,193	13,942,807	98.1	4.2
7 商 工 費	239,891,000	228,423,194	11,467,806	95.2	1.3
8 土 木 費	1,315,600,000	1,098,765,391	216,834,609	83.5	6.3
9 消 防 費	2,299,603,000	1,571,245,187	728,357,813	68.3	9.0
10 教 育 費	1,513,190,000	1,469,597,930	43,592,070	97.1	8.4
11 災 害 復 旧 費	131,988,000	127,945,297	4,042,703	96.9	0.7
12 公 債 費	2,276,619,000	2,276,117,466	501,534	100.0	13.0
13 予 備 費	31,094,000	0	31,094,000	0.0	0.0
合 計	18,840,930,000	17,510,060,937	1,330,869,063	92.9	100.0

平成25年度 牧之原市一般会計歳入歳出決算



歳入款別構成割合



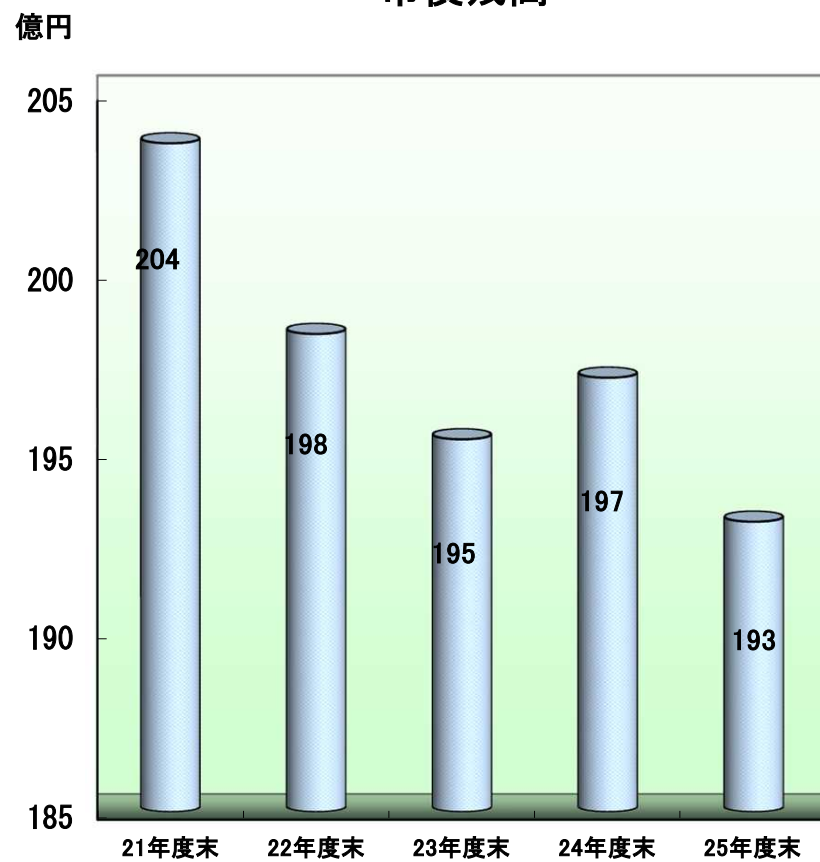
歳出款別構成割合

人口（住民基本台帳）	
H26. 3. 31	H25. 3. 31
48, 097人	49, 055人

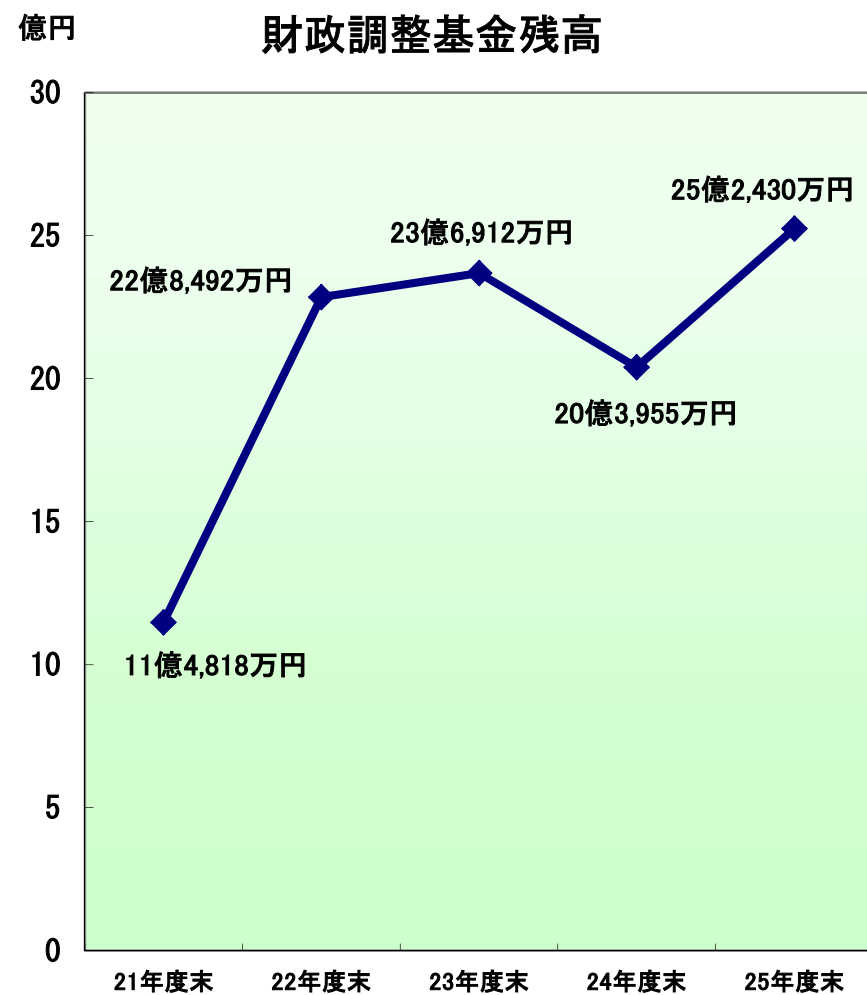
歳 出 構 成（性質別経費）

区 分		決 算 額		比 較 増 減		構 成 割 合		人口1人当たりの額	
		平成25年度 千円	平成24年度 千円	金 額 千円	伸 率 %	平成25年度 %	平成24年度 %	平成25年度 円	平成24年度 円
経常的経費	人 件 費	3, 237, 893	2, 960, 692	277, 201	9. 4	18. 5	16. 8	67, 320	60, 355
	う ち 職 員 給	1, 987, 333	1, 782, 204	205, 129	11. 5	11. 3	10. 1	41, 319	36, 331
	物 件 費	1, 752, 152	1, 594, 572	157, 580	9. 9	10. 0	9. 0	36, 430	32, 506
	維 持 補 修 費	88, 765	111, 425	△22, 660	△20. 3	0. 5	0. 6	1, 846	2, 271
	扶 助 費	2, 386, 731	2, 272, 811	113, 920	5. 0	13. 6	12. 9	49, 623	46, 332
	補 助 費 等	3, 051, 260	3, 655, 540	△604, 280	△16. 5	17. 4	20. 7	63, 440	74, 519
	公 債 費	2, 276, 117	2, 326, 763	△50, 646	△2. 2	13. 0	13. 2	47, 323	47, 432
	小 計	12, 792, 918	12, 921, 803	△128, 885	△1. 0	73. 0	73. 2	265, 982	263, 415
その他の経費	積 立 金	872, 591	181, 926	690, 665	379. 6	5. 0	1. 0	18, 142	3, 709
	投 資 及 び 出 資 金	42, 497	49, 420	△6, 923	△14. 0	0. 3	0. 3	884	1, 007
	貸 付 金	0	0	0	—	0. 0	0. 0	0	0
	繰 出 金	1, 422, 604	1, 394, 662	27, 942	2. 0	8. 1	7. 9	29, 578	28, 431
	小 計	2, 337, 692	1, 626, 008	711, 684	43. 8	13. 4	9. 2	48, 604	33, 147
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2, 251, 505	3, 077, 735	△826, 230	△26. 8	12. 9	17. 4	46, 811	62, 740
	補 助 事 業	773, 362	1, 005, 643	△232, 281	△23. 1	4. 4	5. 7	16, 079	20, 500
	単 独 事 業	1, 342, 697	1, 832, 894	△490, 197	△26. 7	7. 7	10. 4	27, 916	37, 364
	県営事業負担金等	135, 446	239, 198	△103, 752	△43. 4	0. 8	1. 3	2, 816	4, 876
	災 害 復 旧 費	127, 946	29, 002	98, 944	341. 2	0. 7	0. 2	2, 660	591
	補 助 事 業	49, 319	10, 897	38, 422	352. 6	0. 3	0. 1	1, 025	222
	単 独 事 業	78, 627	18, 105	60, 522	334. 3	0. 4	0. 1	1, 635	369
	上記に含む各職員給与費	57, 039	68, 532	△11, 493	△16. 8	0. 3	0. 4	1, 186	1, 397
	小 計	2, 379, 451	3, 106, 737	△727, 286	△23. 4	13. 6	17. 6	49, 471	63, 331
合 計		17, 510, 061	17, 654, 548	△144, 487	△0. 8	100. 0	100. 0	364, 057	359, 893

市債残高



財政調整基金残高



市 債 の 現 在 高

(単位：円)

会 計	平 成 24 年 度 末 現 在 高	平 成 25 年 度 中 の 増 減				平 成 25 年 度 末 現 在 高
		借 入 額	元 金 償 還 額	利 子 償 還 額	元 利 償 還 額 計	
一 般 会 計	19,709,247,774	1,589,000,000	1,989,024,159	287,093,307	2,276,117,466	19,309,223,615
特 別 会 計	145,792,156	0	5,663,557	3,143,879	8,807,436	118,128,599
(農 業 集 落 排 水 事 業)	79,792,156	0	5,663,557	3,143,879	8,807,436	74,128,599
(国 民 健 康 保 険)	66,000,000	0	22,000,000	0	22,000,000	44,000,000
水 道 事 業 会 計	1,618,682,108	84,000,000	81,931,915	39,713,649	121,645,564	1,620,750,193
計	21,473,722,038	1,673,000,000	2,076,619,631	329,950,835	2,406,570,466	① 21,048,102,407

【参考】市が加入している一部事務組合等の起債等（公債費に準ずるものを含む）の牧之原市が負担すべき現在高

組 合 等 名 称	平 成 25 年 度 末 現 在 高 (千円)		
		牧 之 原 市 負 担 分	負 担 比 率
牧 之 原 市 菊 川 市 学 校 組 合	87,503	75,690	0.865
相 寿 園 管 理 組 合	109,113	58,279	0.534
東 遠 広 域 施 設 組 合	216,929	38,613	0.178
牧 之 原 市 御 前 崎 市 広 域 施 設 組 合	11,967	4,357	0.364
御 前 崎 市 牧 之 原 市 学 校 組 合	164,001	61,172	0.373
大 井 川 広 域 水 道 企 業 団 (上 水 道 分)	15,668,772	47,072	0.003
榛 原 総 合 病 院 組 合	10,744,150	4,913,447	0.457
吉 田 町 牧 之 原 市 広 域 施 設 組 合	51,900	23,589	0.455
国 営 牧 之 原 農 業 水 利 事 業 負 担 金 (元 金 分)	-	81,251	-
県 営 牧 之 原 畑 地 総 合 整 備 事 業 負 担 金 (元 金 分)	-	1,252,679	-
一 部 事 務 組 合 等 合 計	-	② 6,556,149	-

牧之原市が負担すべき起債等の現在高

(単位：千円)

① 市 債 現 在 高	21,048,102
② 組 合 等 現 在 高	6,556,149
合 計	27,604,251

基金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度末 現在高	構成 割合	平成25年度中の増減			平成25年度末 現在高	構成 割合
			積立額	取崩額	年度中増減額		
一般会計基金計	3,011,959,717	91.3	872,591,310	151,520,325	721,070,985	3,733,030,702	92.9
財政調整基金	2,039,545,352	61.8	484,752,000	0	484,752,000	2,524,297,352	62.8
減債基金	636,107,082	19.3	100,319,000	122,000,000	△21,681,000	614,426,082	15.3
庁舎整備基金	9,437,603	0.3	2,359	0	2,359	9,439,962	0.2
公共用施設維持基金	212,394,028	6.4	63,716	0	63,716	212,457,744	5.3
国際交流基金	13,403,000	0.4	0	966,000	△966,000	12,437,000	0.3
地域福祉基金	29,239,725	0.9	274,707	0	274,707	29,514,432	0.7
ふるさと水と土基金	13,475,000	0.4	0	0	0	13,475,000	0.3
文化会館等建設基金	15,262,469	0.5	4,578	0	4,578	15,267,047	0.4
教育委員会表彰基金	6,880,441	0.2	1,706	241,000	△239,294	6,641,147	0.2
さがら子生れ温泉会館維持基金	36,215,017	1.1	10,922,309	6,090,000	4,832,309	41,047,326	1.0
地域の元気臨時交付金基金	—	—	70,000,000	0	70,000,000	70,000,000	1.8
緊急地震・津波対策基金	—	—	206,250,935	22,223,325	184,027,610	184,027,610	4.6
特別会計基金計	286,232,060	8.7	100,585,159	101,592,000	△1,006,841	285,225,219	7.1
国民健康保険保険給付等 支払準備基金	23,202,012	0.7	49,028,398	0	49,028,398	72,230,410	1.8
国民健康保険高額療養貸付基金	6,000,000	0.2	0	0	0	6,000,000	0.2
介護給付費準備基金	119,809,232	3.6	51,508,498	101,592,000	△50,083,502	69,725,730	1.7
土地開発基金（現金のみ）	137,220,816	4.2	48,263	0	48,263	137,269,079	3.4
合 計	3,298,191,777	100.0	973,176,469	253,112,325	720,064,144	4,018,255,921	100.0

【特別会計 決算の状況】

平成25年度牧之原市の各特別会計決算額は、次のとおりです。

平成25年度 牧之原市特別会計決算

特 別 会 計 名	予 算 現 額 (円)	歳 入		歳 出	
		収 入 済 額 (円)	収 入 率 (%)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)
国 民 健 康 保 険	5,794,700,000	5,854,982,169	101.0	5,421,728,580	93.6
後 期 高 齢 者 医 療	419,288,000	410,134,275	97.8	409,902,775	97.8
介 護 保 険	3,900,744,000	3,904,784,397	100.1	3,857,809,359	98.9
土 地 取 得	32,467,000	48,263	0.1	48,263	0.1
農 業 集 落 排 水 事 業	11,590,000	11,894,276	102.6	11,499,554	99.2
計	10,158,789,000	10,181,843,380	100.2	9,700,988,531	95.5

【特別会計 決算の概要】

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	平成25年度の平均加入世帯数は7,494世帯、平均被保険者数は14,561人で、前年度に比べて33世帯、311人の減少となりました。 高額な医療費の発生による財政負担を軽減し、また、運営の安定化を図るため、保険財政安定化事業を拡大するなど、国保連合会が主体となり、高額医療費対策を行いました。不足している支払準備基金についても約4,900万円を積立てることができました。 一方で、医療費自体を抑えるために、特定健診や特定保健指導、人間ドックなどの保健事業も継続的に実施しました。
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	後期高齢者医療制度は、静岡県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、県全体で運営されています。 市の平成25年度平均被保険者数は7,081人で、保険料の徴収や広域連合への保険料納付などを行いました。
介 護 保 険 特 別 会 計	平成25年度末の第1号被保険者数は12,907人、高齢化率は26.8%、前年度比102%、介護認定者数は2,213人、前年度比101%と毎年増加の傾向となっています。 認定者数の伸びは前年度より低いものの、サービス受給率は増加しており、介護給付費は前年度比104%となり不足分は基金を取崩し対応しました。
土 地 取 得 特 別 会 計	平成25年度においては、用地の先行取得や一般会計による買戻しもなく、基金より生じた利息の積み立てのみを行いました。
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	笠名地区の下水道事業では、現在66戸の方が汚水処理施設を使用しており、施設の維持管理や修繕などのほか、施設整備のために借り入れた費用の返済分を支出しました。

【企業会計(水道事業) 決算の状況】

平成25年度牧之原市の水道事業会計決算額は、次のとおりです。

平成25年度 牧之原市水道事業会計決算

	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	予算現額に対する増減額 (円)	決算比率 (%)
収 益 的 収 入	1,043,299,000	1,025,710,257	△ 17,588,743	98.3
収 益 的 支 出	1,017,799,000	993,949,971	△ 23,849,029	97.7
資 本 的 収 入	92,162,000	91,763,000	△ 399,000	99.6
資 本 的 支 出	338,064,000	298,185,955	△ 39,878,045	88.2

【水道事業会計 決算の概要】

平成25年度の給水人口は、4万0,260人で、24年度と比べて782人の減少となっています。 収益的収支は2,279万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は2,279万円となりました。 資本的収支の不足額2億0,642万円は、当年度資本的収支消費税調整額及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしました。 ※収益的収支・・・各家庭に水を届けるための収支を表したもの。 ※資本的収支・・・配水地の建設や管路の整備などに使用するための収支を表したもの。

財 政 指 標 (普 通 会 計)

(単位：千円)

区 分	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度
歳 入	18,412,007	18,909,032	18,584,064
歳 出	17,586,082	17,654,604	17,510,109
実 質 収 支	818,767	1,118,974	1,047,955
実 質 単 年 度 収 支	△156,685	△29,370	413,733
基 準 財 政 収 入 額 (A)	6,793,511	6,762,833	6,759,609
基 準 財 政 需 要 額 (B)	8,360,793	8,351,691	8,359,570
財 政 力 指 数 (単 年 度) (A/B)	0.813	0.810	0.809
標 準 財 政 規 模	12,065,695	12,173,309	12,339,788
歳 出 充 当 経 常 一 般 財 源 (C)	9,950,801	10,152,491	10,079,937
歳 入 経 常 一 般 財 源 (D) (減収補てん債・臨時財政対策債を含む。)	11,883,565	11,906,325	12,047,985
経 常 収 支 比 率 (C/D)	83.7%	85.3%	83.7%
年 度 末 市 債 残 高	19,538,132	19,709,248	19,309,224
公 債 費 負 担 比 率	15.2%	16.3%	15.8%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	19.3%	18.6%	17.0%
将 来 負 担 比 率	89.6%	81.2%	60.2%

■**実質収支** 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したもの。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。

■**実質単年度収支** 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取り崩し額）を控除したものです。

■**基準財政収入額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な一般財源収入額を下記の式により算定したものです。
基準財政収入額＝【法定普通税＋税交付金（利子割交付金など）＋地方特例交付金】×75/100＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

■**基準財政需要額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、行政項目ごとに下記の式により算定します。
基準財政需要額＝測定単位×補正係数×単位費用

■**財政力指数** 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれています。

■**標準財政規模** 地方交付税算定時に基準財政収入額を元に求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

■**経常収支比率** 経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。市では75～80%ぐらいがよいといわれています。

■**公債費負担比率** 公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることになり、財政構造の硬直性が高まっていることになります。

■**実質公債費比率** 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

■**将来負担比率** 市の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

健全化判断比率等の状況(平成25年度)

1 健全化判断比率

(単位: %)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
222267	静岡県	牧之原市	—	—	17.0	60.2

(単位: %)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.02	18.02	25.0	350.0
12,339,788	1,318,767	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模(千円)	備 考
水道事業会計	—	20.00	974,618	令第17条第1号の規定により算出
農業集落排水事業特別会計	—	20.00	1,981	令第17条第3号の規定により算出

■実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■早期健全化基準 いわゆる「イエローカード」的な基準。基準以上になると早期健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■財政再生基準 いわゆる「レッドカード」的な基準。基準以上になると財政再生計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

■経営健全化基準 公営企業会計における「イエローカード」的な基準。早期健全化基準と同様の位置付けで、基準以上になると経営健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。